

令和5年度おokayama働き方改革推進計画

～この計画は、働き方改革に関する構成機関の取組について情報共有化を図り、取組の相乗り、取組が進んでいない項目の把握を目的として、いわゆる「見える化」を目指しています。～

おokayama働き方改革会議

使用者団体	岡山県経営者協会 岡山県中小企業団体中央会	岡山県商工会議所連合会 岡山県商工会連合会
労働組合	日本労働組合総連合会岡山県連合会	
金融機関	中国銀行 トマト銀行	おokayama信用金庫
行政機関	中国産業経済産業局 岡山県	岡山労働局
その他の団体	岡山県社会保険労務士会 岡山県よろず支援拠点	岡山産業保健総合支援センター 岡山働き方改革推進支援センター

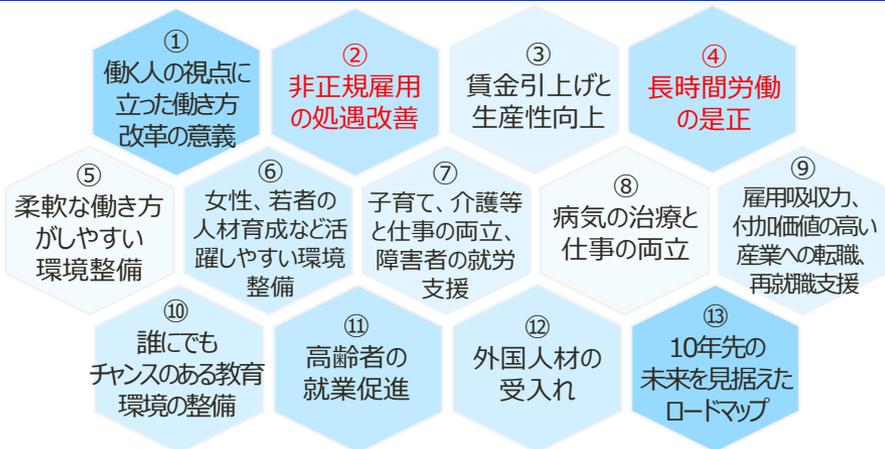
「働き方改革」推進に向けた取組（おかやま働き方改革会議）

「働き方改革」の目的

●労働力人口減少下でも、日本経済を持続的に発展させるために、一人一人の労働生産性を上げて、働きたい人すべてが活躍できるようにすること。

1 働き方改革関連法成立前の取組

（働き方改革実行計画・平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）



上記①～③について、経済団体、個別企業等に対して、働きかけを行った。ただし、法的な根拠がないため、スローガンのようなものでの要請にとどまっていた。

2 働き方改革関連法（概略）

2つの柱（上記1の②④）

1 長時間労働の是正

時間外労働の上限設定
有給休暇の年5日時季指定

2 正規・非正規の不合理な処遇の差の改善

- ①不合理な待遇差をなくすための規定整備
- ②労働者に対する待遇に関する説明義務の強化
- ③行政による事業主への助言・指導等や行政ADRの規定整備

その他

- ①勤務間インターバル制度の導入促進
- ②月60時間超の残業の割増賃金率引上げ
- ③労働時間の状況の客観的把握の義務付け
- ④フレックスタイム制度の拡充
- ⑤高度プロフェSSIONAL制度の新設
- ⑥産業医・産業保健機能の強化

3 これまでの「おかやま働き方改革会議」

平成27年 10月26日	<ul style="list-style-type: none"> ●地域ぐるみで働き方改革を推進するためのおかやま労使会議 ●全国初の働き方改革推進に係る政労使会議として開催
平成28年 10月26日	<ul style="list-style-type: none"> ●おかやま働き方改革会議（名称変更、構成員の追加）
平成30年 10月17日	<ul style="list-style-type: none"> ●法で定める協議会として開催（構成員の追加） ●「岡山働き方改革パイオニア企業」表彰創設
平成31年 2月27日	<ul style="list-style-type: none"> ●施行直前の企業、団体、労働者の現状把握。構成員の意見、疑問について議論し、今後の取組に繋げる。他に、岡山働き方改革パイオニア企業、信用金庫との連携協定の紹介など。
令和元年 8月7日	<ul style="list-style-type: none"> ●平成30年度の構成員の取組の紹介 ●おかやま働き方改革推進計画の策定を決定
令和2年 9月24日	<ul style="list-style-type: none"> ●書面会議にて開催。おかやま働き方改革推進計画の共有化及び「岡山働き方改革パイオニア企業」の推薦依頼。
令和3年 10月13日	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度の構成員の取組の紹介 ●「岡山働き方改革パイオニア企業」実施要綱の改正及び推薦依頼。
令和5年 1月27日	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換 ●テーマ① 賃金引上げと労働生産性の向上（人への投資等） ●テーマ② 女性の活躍、仕事と家庭の両立支援、職場のハラスメント

4 「おかやま働き方改革推進計画」の項目

①非正規雇用労働者の処遇改善
②賃金引上げと生産性向上
③長時間労働の是正
④柔軟な働き方がしやすい環境整備
⑤病気と治療、子育て・介護等との仕事の両立、障害者就労の促進
⑥外国人材の受入れ
⑦女性・若者が活躍しやすい環境整備
⑧雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援
⑨高齢者の雇用促進

「働き方改革」推進に向けた取組について

下記1～9共通の取組

団体（担当）	取組内容（予定）	時期
おかやま働き方改革会議	<ul style="list-style-type: none"> ・おかやま働き方改革会議の開催 ・働き方改革パイオニア企業表彰 ・働き方改革推進に係る広報等の一体的連携 	10月 2月 年間
経営者協会	<ul style="list-style-type: none"> ・労働局・経団連等からの働き方改革に関する情報の周知(会報、HPの活用) 	年間
商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月発行予定の所報・会報等に、社会保険労務士等による「働き方改革」に関する情報を掲載 	年間
中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・賃上げ状況、働き方改革の取組等に関する中小企業労働事情実態調査の実施(全国一斉調査) ・働き方改革推進フォーラムの開催(リアル・オンラインによる先進事例講演、制度紹介、働き方改革取組事例の紹介等) ・働き方改革に関する施策・助成金等の情報提供及び活用支援 	7月 10月 年間
連合	<ul style="list-style-type: none"> ・働く方の地位保全、処遇改善に向けた日常的な労働相談の実施 (労働相談ダイヤルは全国3センターへ統合。チャット機能を追加することにより、24h、365日対応可能。また、多言語へ対応(現在15カ国語)) ・「地域活性化フォーラム」の開催 	年間 年間 8月
おかやま信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県しんきん人手不足解決プラットフォーム」に参画している岡山労働局との連携を強化。県下7信金と岡山労働局とによる組織的な取組みを開始。ハローワークを利用したことがない事業先にハローワーク管理職と金庫職員が同行訪問し、人材採用等に関するニーズへの助言をおこなう。 ・「岡山県しんきん合同ビジネス交流会」において「働き方改革特別相談窓口」（仮称）を設置予定。人手不足解消に向けて、人材に関する公的支援機関のほか、地元大学・専門学校・短期大学・高等学校の就職相談支援。また、働き方改革や雇用制度、人材育成サービスなどに携わっている専門機関や企業に課題解決の協力を仰ぎ、広く企業と雇用に関する問題の解決を図る取組みをすすめる。 	年間 9月
社会保険労務士会	<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山総合労働相談所」による労働相談の実施 ・岡山市役所・倉敷市役所での毎月1回労働相談の実施 ・岡山労働局等関係官公庁からの働き方改革関連情報のHP掲載による周知 ・社会福祉法人向け「働き方改革セミナー」の開催 ・働き方改革に関するテーマを中心とした「中小企業支援セミナー」の開催 	年間 年間 年間 7月 10月

よろず支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・各種専門家コーディネーターによる無料経営相談、コンサルティングによる経営支援 ・各種専門家コーディネーターによる働き方改革推進に繋がるセミナーや勉強会の実施と啓蒙活動 ・各種補助金、助成金、支援施策の紹介と活用のための事業計画策定支援 	年間 年間 年間
働き方改革推進支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革に関するセミナーの実施 ・働き方改革全般に係る専門家による相談窓口の開催、個別企業訪問・出張相談会の実施 ・各種商工団体等と連携した働き方改革についての周知活動 	年間 年間 年間
県	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方改革推進フォーラムの開催による機運の醸成 ・働き方改革に取り組む企業への融資制度による支援 	10月 年間
労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の取組に係る支援策(働き方改革推進支援センター・各種助成金など)の活用促進 	年間

1 非正規雇用労働者の処遇改善

団体 (担当)	取組内容 (予定)	時期
連合	・非正規労働問題に理解を深めるための学習会の開催 (あらゆる雇用形態(フリーランス含む)にも対応するため、「フェアワーク推進に関する学習会」へ変更)	6月
中国銀行	・人事労務コンサルティングを通じた「同一労働同一賃金」等へ対応した人事制度構築、職務分析の明確化等。	年間
よろず支援拠点	・社会保険労務士と人材採用コンサルタントによる処遇改善と人材不足解決に対する支援	年間
労働局	・監督署と連携した同一労働同一賃金の徹底	年間
	・企業指導によるパート・有期法の履行確保の確認	
	・法解説動画・取組手順書・対応状況チェックツール等の紹介リーフレット等を活用したパート・有期法の対応方法に関する周知広報を実施	年間
	・「パートタイム・有期労働者 特別相談窓口」の設置	年間
	・非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するための支援策「キャリアアップ助成金」の支給、活用促進	年間

*パートタイム・有期雇用労働法

大企業に対し	令和2年4月1日より施行
中小企業に対し	令和3年4月1日より適用

2 賃金引上げと生産性向上

団体 (担当)	取組内容 (予定)	時期
経営者協会	<ul style="list-style-type: none"> ・春季労使交渉研究会の開催(経団連の今季賃上げに対する考え方や労働政策などを会員企業と共有する勉強会) ・会員企業対象の賃上げ状況調査(調査結果は会報に掲載する) ・「働き方改革・デジタル化推進」セミナーの開催 ・人材評価制度セミナーの開催 	2月 3~6月 10月 10月
中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金等の支援 	年間
商工会連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」策定の推進 ・補助金(事業再構築補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金、事業承継・引継ぎ補助金等)を活用した事業展開の支援 	年間 年間
中国銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善コンサルティングによる生産性向上の実現 	年間
トマト銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業向けに生産性向上に資するセミナーを開催 ・人材紹介会社と連携し、お取引先企業へ高度人材や専門人材など、即戦力人材の受け入れを支援 ・人事制度改定により働きやすい環境整備、男女間の賃金格差、高齢者処遇などの見直しを検討 	年間 年間 年間
おかやま信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・各種補助金（事業再構築補助金等）を活用した事業展開の支援を実施する。各補助金における事業者の応募申請にあたり、事業者に寄り添い認定経営革新等支援機関として事業計画の策定をサポート。補助事業実施期間中、必要に応じて新規事業の実施等に対する専門的な観点から助言やサポートを積極的におこなう。 	年間
よろず支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・原価管理と価格転嫁による適正な売上確保と利益率向上の支援 ・中小企業診断士、ITコンサルタントによる企業分析に基づくIT活用、設備導入等による生産性向上の支援 ・出口戦略とブランディングの支援(マーケティングやSNSの専門家支援)により売上拡大を図り、賃金引上げに繋げる 	年間 年間 年間
中国経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資・IT導入等による企業の実業性向上や販路開拓の支援 ものづくり・商業・サービス補助金、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金による支援 ・地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(委託)の実施 就職氷河期世代を含む多様な人材の確保、兼業・副業人材の活用を支援 	年間 年間

県	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の生産性向上の取組を促進するための人材育成研修 ・サービス産業を中心とした生産性向上支援（普及展開、IT支援） 	6～2月 年間
労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・企業における人材育成のための人材開発支援助成金「人への投資促進コース」、「事業展開等リスクリング支援コース」の積極的な活用勧奨 ・生産性向上を図り、企業内の最低賃金を引き上げる場合の支援策「業務改善助成金」の支給、活用促進 ・賃金上昇を伴う労働移動の支援 	年間 年間 年間

3 長時間労働の是正

団体（担当）	取組内容（予定）	時期
中小企業団体中央会	・勤務間インターバル制度セミナー等の周知協力	年間
商工会連合会	・県下商工会に対する管理職による時間外労働の管理・徹底 ・WEB会議開催による移動時間の削減	年間 年間
中国銀行	・人事労務コンサルティングを通じた時間管理、未払残業等の是正 ・DXコンサルティングや業務改善コンサルティングを通じた生産性向上による長時間労働の是正	年間 年間
トマト銀行	・人事制度改定により働きやすい環境整備、男女間の賃金格差、高齢者処遇などの見直しを検討	年間
よろず支援拠点	・社会保険労務士による法改正(上限規制撤廃)等セミナーの実施や助成金利活用の支援 ・IT活用や設備導入、生産管理、業務フロー見直し等による業務効率化の支援 ・勤怠管理システムの環境構築支援を通じた労働時間の把握及び削減支援	年間 年間 年間
県	勤務間インターバル制度導入の周知	年間
労働局	・改正労働基準法適用対象事業所に対する時間外労働の上限規制の徹底 ・労働時間短縮、年次有給休暇取得促進のための支援策「働き方改革推進支援助成金」の支給、活用促進 ・過重労働解消キャンペーンの展開 時間外労働削減に向けた積極的な取組を行っているベストプラクティス企業への労働局長による職場訪問 過重労働防止のためのセミナー、過労死等防止対策推進シンポジウムの開催 労使団体に対する、長時間労働削減に向けた取組の周知・啓発などに関する協力要請 ・しわ寄せ防止キャンペーンの展開 労使団体・自治体への周知協力依頼、局幹部による企業訪問等 ・改正労基法等を含めた労働時間法制度に関する説明会の開催（1か月80時間超の36協定届出事業所対象） ・上限規制適用猶予業種の事業者団体等に対する労働時間法制度に関する説明会の開催 ・年次有給休暇取得促進期間 年休の計画的付与制度等の導入促進を図るための労使団体・自治体への周知協力依頼 ・職場のハラスメント撲滅月間 事業主向け説明会の開催、報道機関への広報、労使団体・自治体への周知協力依頼	年間 年間 11月 11月 9～3月 年間 10月 12月

*改正労基法

大企業に対し	平成31年4月1日より施行
中小企業に対し	令和2年4月1日より適用
建設事業、自動車運転業務、医師	令和6年4月1日より適用

4 柔軟な働き方がしやすい環境整備

団体（担当）	取組内容（予定）	時期
中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・採用実践塾「ものづくりD&I(多様性を認め、受入れ活かす)カレッジ」の開催 (ダイバーシティ・イクイティ&インクルージョンの醸成と課題解決人材の確保を目的) ・おかやま就活サポーター事業説明会 ・おかやま就活サポーター制度キックオフ 	6月～ 5月下旬 7月
商工会連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・創業サポートデスクの設置による、会社員の副業等に関する相談への対応 ・環境整備に係る在宅勤務やオンラインによる経営指導等の研究 	年間 年間
中国銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・お取引先のES調査の実施を通じた働きやすい職場づくりサポート 	年間
トマト銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・人事制度改定により働きやすい環境整備、男女間の賃金格差、高齢者処遇などの見直しを検討 	年間
よろず支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険労務士による労働環境整備、規定類策定の支援 ・ITコンサルタントによるテレワーク等多様な働き方実現に向けたIT活用、環境構築の支援 ・よろず支援拠点自らがテレワーク等の柔軟な働き方を示すことで、その可能性を相談者に向けて発信 ・人材採用コンサルタントによる様々な働き方を望む労働者を確保するための支援 	年間 年間 年間 年間
労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークを推進させるための支援策「人材確保等支援助成金（テレワークコース）」の支給、活用促進 ・テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰（輝くテレワーク賞） ・テレワークガイドラインの周知 ・副業・兼業ガイドラインの周知 	年間 11月 年間 年間

5 病気の治療、子育て・介護等との仕事の両立、障害者就労の促進

団体（担当）	取組内容（予定）	時期
中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・「おかやま子育て応援宣言企業」登録促進及び調査(受託) ・「アドバンス企業」認定審査及び登録促進(受託) ・難病支援ネットワーク会議等への参加と情報発信 ・子育てと仕事の両立体感事業@インターンシップ事業実施<受託> 	年間 年間 年間 10～12月
商工会連合会	岡山社会福祉士会の「あいサポーター研修」の受講を通じ、障害の特性や配慮の理解を促進する	年間
産業保健総合支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等への出張相談窓口の設置 (岡山大学病院、岡山済生会総合病院、岡山赤十字病院、岡山医療センター、岡山市立市民病院、岡山労災病院、倉敷中央病院、川崎医大附属病院、倉敷成人病センター) ・事業場への個別訪問による両立支援制度の導入等の支援 ・就労継続や職場復帰に関する患者（労働者）と企業間の個別調整支援 ・両立支援カードの配付による患者（労働者）への周知 ・産業保健関係者、人事労務担当者等を対象とした治療と仕事の両立支援に関する研修会の開催 ・両立支援コーディネーター基礎研修（労働者健康安全機構がオンライン開催）の周知 ・両立支援コーディネーター基礎研修修了者を対象とした両立支援事例検討会、交流会の開催 ・働き方改革関連法に関する説明会（仮称）における治療と仕事の両立支援に関する周知 	年間 年間 年間 4,9,12月 未定 未定 未定
トマト銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就労促進のための障害者就職面接会への参加 ・改正育児介護休業法への対応 	8月 4月～9月
よろず支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者コーディネーターによる実例紹介とその効果の発信による啓もう活動 	年間
社会保険労務士会	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山大学病院へ出張相談を実施（毎月第2、第4火曜日10時～13時） ・岡山医療センターでの出張相談を実施（毎月第1、第3水曜日10時～13時） ・岡山県下の「がん診療連携拠点病院」等への定期訪問 ・岡山県医療推進課との連携による岡山県内事業団体等へのセミナー講師派遣 ・岡山県社会保険労務士会での「治療と仕事の両立支援相談会」の実施(毎月第2木曜日13時～16時) 	年間 年間 年間 年間 年間
県	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方の新しいスタイルガイドブックの作成 ・障害者雇用促進セミナーの開催（労働局と共催） ・障害者就職面接会の開催（労働局と共催） ・障害者ワークフェア・インおかやまの開催 ・地域の子育て応援イベントの開催による地域全体での子育て機運の醸成 ・障害者就職準備講習会（労働局と共催） ・障害者雇用促進アドバイザーの派遣 ・おかやま子育て応援宣言企業の募集・登録 	9月 未定 未定 10月 8月,1月 年間 年間 年間

<p>労働局</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県地域両立支援推進チームによる事業場における治療と仕事の両立支援 ・「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」や支援制度・機関の周知 ・仕事と育児・介護の両立を推進する事業主を支援する「両立支援等助成金」の支給・活用促進 ・子育てを積極的にサポートする企業に対する「プラチナくるみん認定」「くるみん認定」の決定・広報 ・リーフレットの配布等あらゆる機会を捉えて、改正育児介護休業法の周知広報を実施 ・不妊治療を受けやすい休暇制度等の職場環境の整備の推進 「不妊治療を受けながら働き続けられる職場づくりのためのマニュアル」「不妊治療と仕事の両立サポートハンドブック」等の配布による周知・啓発。両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）の支給、活用促進 ・障害者就職面接会の開催 ・障害者雇用促進セミナーの開催 ・新卒障害者職場見学会の開催 	<p>年間 年間 年間 年間 年間 年間 10月 9月 9～10月</p>
------------	---	---

6 外国人材の受入れ

団体（担当）	取組内容（予定）	時期
中小企業団体中央会	・外国人技能実習生受入適正化事業＜受託＞適正化に関する現地説明及び講習会等の実施	年間
商工会連合会	・すでに実習生の受け入れを行っている商工会に対する勉強会・意見交換会の実施（県労働雇用政策課と連携）	未定
中国銀行	・ビジネスマッチング先を活用した外国人技能実習生の紹介	年間
おかやま信用金庫	・ベトナムの大手人材送出国機関及び日本国内連携先機関と締結し、取引先から相談等を受付けた場合に紹介を行う取組「ベトナム人材活用サービス」を実施	年間
よろず支援拠点	・外国人実習生の専門家である行政書士による個別相談対応と導入促進、活用提案 ・県内企業を対象とした外国人材受入れ支援・活用セミナーの開催	年間 年間
県	・県内企業を対象とした外国人材受入支援・活用セミナーの開催（2回） ・留学生等を対象とした就職支援セミナーの開催（2回） ・県内企業を対象とした留学生等との交流会の開催（2回） ・岡山県外国人相談センターの運営	7月,1月 9月,12月 11月,2月 年間
労働局	・外国人雇用状況届出制度や外国人雇用管理指針の周知・啓発 ・新卒応援ハローワークに「留学生コーナー」を設置及び「外国人雇用管理アドバイザー」を配置 ・技能実習の適切な実施に向けた外国人技能実習機構などの関係機関との積極的な連携の確保・強化 ・外国人労働者相談コーナーの設置	年間 年間 年間 年間

7 女性・若者が活躍しやすい環境整備

団体（担当）	取組内容（予定）	時期
中小企業団体中央会	人材確保事業(受託)を通じた具体的なプログラムを実施 Ⅰ. ものづくりD&Iカレッジの実施 Ⅱ. 「マッチングサポート」の実施 Ⅱ. 「マッチングサポート」の実施 Ⅲ. 成果発表会の開催	6月～
連合	・連合男女平等推進計画（第4次計画）の目標達成に向けた取組みの実施 (「連合ジェンダー平等推進計画」へ変更し、フェーズ1として、2024.9.30までに目標を立て、ジェンダー平等を推進する) ・雇用における男女平等に関する要請 (女性が働く上での格差や不条理の是正の要請行動を視野を広げジェンダー平等の視野で今後展開していく)	年間 年間
中国銀行	・人事労務コンサルティングを通じた女性、若手社員の処遇に配慮した人事制度の構築等	年間
産業保健総合支援センター	・ライフステージに応じた女性の健康増進策に関する相談対応 ・産業保健関係者、人事労務担当者等を対象とした女性の健康課題の知見向上に関する研修会の開催	年間 未定
トマト銀行	・改正育児介護休業法への対応 ・人事制度改定により働きやすい環境整備、男女間の賃金格差、高齢者処遇などの見直しを検討	4月～9月 年間
社会保険労務士会	・学校向け出前講座の開催	年間
よろず支援拠点	・民間団体、青年経済団体との連携による女性経営者、若手経営者向けの経営教育支援活動 ・人材採用コンサルタントによるビジネスピッチの開催	年間 年間
県	・働く若者サポートガイドの作成 ・おかやま就職応援センターによるマッチング支援 ・子育て等により離職し、復職・再就職を考えている女性を対象とした座談会・ワークショップの開催（各5回） ・岡山県女性創業サポートセンターによる創業支援 ・おかやま☆女性活躍☆生き生きパッケージの実施	3月 年間 年間 年間 年間
労働局	・女性の活躍推進に取り組む事業主を支援する「両立支援等助成金（女性活躍加速化コース）」の支給、活用促進 ・一般事業主行動計画の策定・届出・外部公表、女性の活躍に関する情報公表の推進 ・女性の活躍推進に積極的に取り組む企業に対する「えるぼし認定」の決定・広報 ・若者の就業環境を整備するための「ユースエール認定」の決定・広報	年間 年間 年間 年間

8 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援

団体（担当）	取組内容（予定）	時期
中小企業団体中央会	・ものづくり企業就職マッチングフェア	4月
中国銀行	・人材紹介業務を通じた経営人材の紹介、再就職支援サービスによる転職、キャリア形成の支援	年間
おかやま信用金庫	・公益財団法人産業雇用安定センターとの連携協定により、事業活動の縮小等による労働力が過剰企業になっている企業から出向・転籍により労働力が不足している企業に人材の紹介を無料で実施 ・中途採用人材採用支援サービス「ミイダス」および新卒への直接オファー「dodaキャンパス」に対応し、人材採用に課題を抱えるお取引先様への課題解決を図る。 ・企業の成長戦略を具現化するプロフェッショナル人材の確保に課題を抱える顧客へ、解決提案をおこなうひとつのツールとして、「岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点」と覚書を締結し、紹介をおこなう。	年間 年間 年間
トマト銀行	・人材紹介会社と連携し、お取引先企業へ高度人材や専門人材など、即戦力人材の受け入れを支援	年間
県	・岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点等によるマッチング支援 ・離職者等を対象とした公共職業訓練の実施	年間 年間
労働局	・建設分野就職面接会 ・介護就職デイ（面接会） ・建設労働就職支援セミナー ・運輸業会社説明会・面接会 ・警備業会社説明会・面接会 ・専門実践教育訓練を行う事業主への支援策「人材開発支援助成金」を支給、活用促進 ・福祉施設ミニ面接会	年間 11月 未定 年間 年間 年間 年間

9 高齢者の就職促進

団体（担当）	取組内容（予定）	時期
経営者協会	・70歳までの就業支援講座の実施	年間
中国銀行	・人事労務コンサルティングを通じた定年延長、再雇用等に対応した人事制度の構築	年間
よろず支援拠点	・人材採用コンサルタントによる高齢者の雇用促進と人材不足解決の支援	年間
県	・県を中心とした岡山県生涯現役促進協議会により、国委託事業「生涯現役地域連携事業」の実施	年間
	・高齢者就職面接会（3回程度）の実施	9～11月
	・高齢者雇用促進フォーラムの開催	10月
	・おかやまシニア就職サポートデスク（相談窓口）の設置	年間
	・高齢者雇用促進セミナーの開催	7～10月
	・市町村連絡会議の開催	9～12月
	・70歳まで働ける企業を増やすための相談会開催及び専門家による相談・助言	年間
労働局	・高齢者就職面接会 ・ハローワークにおける生涯現役支援窓口などのマッチング支援	10～2月 年間